

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2025年 7 月 17 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 060-0062
	札幌市中央区南2条西3丁目15番地の1
	北海道信用金庫
	理事長 佐藤 信明

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、環境保全行動
第23条第3項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
事業 の 規 模	従業員数	462		人	原油換算した	681.2		k l
	使用床面積	26,511.48		m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	38	事業所	自動車使用台数		130	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン		N ₂ O		HFC	
		非エネルギー起源CO ₂	PFC		SF ₆		NF ₃	
報告書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画書提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項		
		条例第23条（自動車使用管理計画）				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項		
計画期間		2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり						
備 考								

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

【報告期間】

2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減(電気)	1850	3	1660	10	○	1570	15	○	1480	20	○
	t-CO2	%	t-CO2	%		t-CO2	%		t-CO2	%	
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	116	3	113	3	△	104	10	○	98	16	○
	t	%	t	%		t	%		t	%	
紙使用量の削減	5466	3	5434	1	△	3507	36	○	4486	18	○
	千枚	%	千枚	%		千枚	%		千枚	%	
法令の遵守	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	%	—	%		—	%		—	%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減(電気)	○	店舗内店舗(※)の実施等、店舗運営の効率化を進めたことによる。 (※店舗内店舗とは、1つの店舗建物に2つ以上の店舗を同居させる手法)
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	店舗内店舗等の実施にて、近隣店舗同士の活動区域の整理が進み、営業活動の効率化が図られたことによる。
紙使用量の削減	○	新たな業務開始等により前期比増加しているものの、業務効率化や電子化が進んだことで、計画は達成することができた。
法令の遵守	—	